

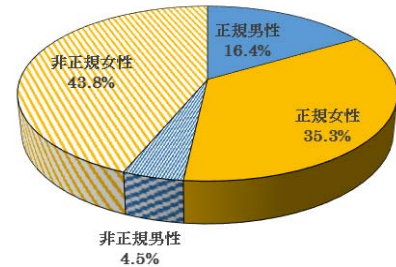
介護人材確保に係るアンケート調査結果（概要）

1 調査概要

調査期間	平成30年11月5日から11月20日	
A 調査票送付数	96事業所	
B 回答数	89事業所	訪問系（29）、通所系（36）、その他（11） 施設系（13） 前回は+6事業所
※集計対象事業所数	69事業所	複数事業について法人での一括回答分による減
回収率(B/A)	89.6%	

問5-1 従業員の人数と内訳（平成30年4月1日現在）

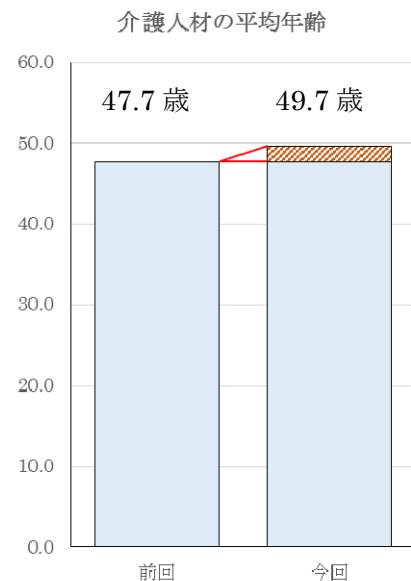
職員		今回	うち介護職 (%)	前回	
正 規	男性	176	(111)	51.7%	209
	女性	378	(249)		
非 正 規	男性	48	(21)	48.3%	63
	女性	469	(319)		
合 計		1,071	(700)	1,299	



※従業員数は、前回調査比▲228人と減少している。

○ 従業員の平均年齢 ※事業別は前回調査と比較可能な有効回答のみ集計

	今回	前回	比較
施設系サービス	44.9	44.3	0.6
12 介護老人福祉施設	44.5	44.7	
13 介護老人保健施設	44.9	43.2	
14 介護療養型医療施設	47.3	47.1	
16(訪問リハビリ)	40.8	38.8	
訪問系サービス	50.3	47.1	3.2
01 訪問介護	52.4	49.8	
03 訪問看護	49.3	47.6	
通所系サービス	51.0	49.1	1.9
04 通所介護	50.2	49.4	
05 通所介護(地域密着)	51.1	50.8	
09 通所(認知症対応)	55.9	46.2	
その他	50.3	47.1	3.2
07 短期生活	48.0	45.9	
10 小規模多機能	52.5	50.7	
11 グループホーム	49.2	43.7	
総計	49.7	47.7	2.0



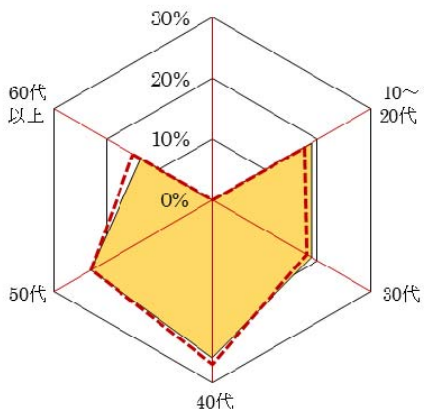
※平均年齢は、2.0歳上昇。中でも、在宅サービスが大きく上昇している。

問5-1 従業員の年齢（年代）構成についてお答えください。

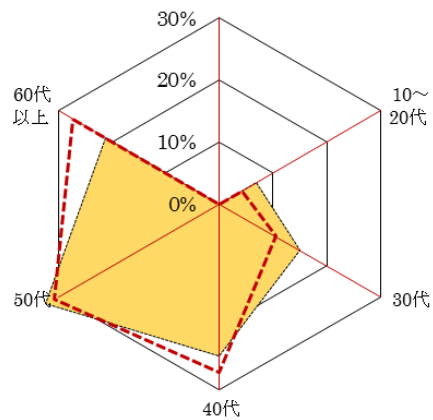
調査	調査	10～20代	30才代	40才代	50才代	60才以上
施設系	今回	17.4%	17.8%	27.1%	22.8%	15.0%
	前回	18.8%	18.8%	25.9%	23.0%	13.6%
	比較	▲1.4%	▲1.0%	1.2%	▲0.2%	1.4%
訪問系	今回	4.2%	10.5%	27.3%	30.8%	27.3%
	前回	6.8%	15.0%	24.6%	32.4%	21.3%
	比較	▲2.6%	▲4.5%	2.7%	▲1.6%	6.0%
通所系	今回	6.9%	13.8%	21.5%	27.1%	30.8%
	前回	9.7%	14.4%	27.2%	21.5%	27.2%
	比較	▲2.8%	▲0.6%	▲5.7%	5.6%	3.6%
その他	今回	5.4%	14.9%	21.6%	13.5%	44.6%
	前回	4.5%	15.9%	19.3%	25.0%	35.2%
	比較	0.9%	▲1.0%	2.3%	▲11.5%	9.4%
総計	今回	8.5%	14.2%	24.4%	23.6%	29.4%
	前回	10.0%	16.0%	24.3%	25.4%	24.3%
	比較	▲1.5%	▲1.8%	0.1%	▲1.8%	5.1%

※在宅系サービスでは、30～50才代の構成割合が減少し上位の年代の構成割合が増加。
事業全体では、60歳以上の構成割合が5.1%増加している。

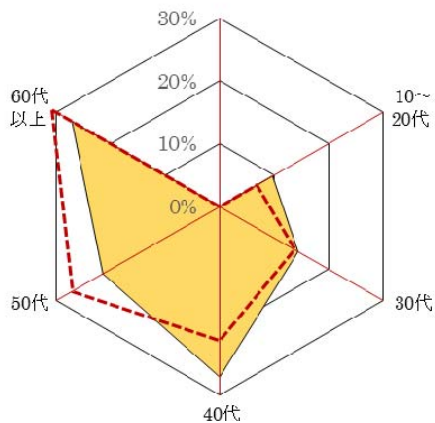
施設系サービス



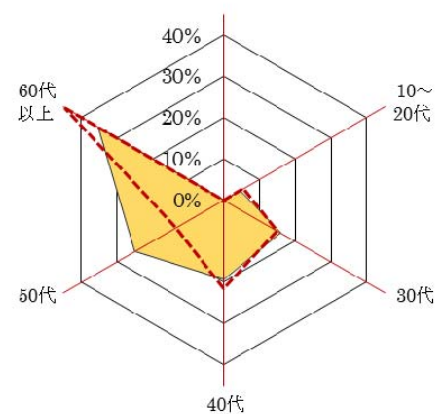
訪問系サービス



通所系サービス



その他サービス



問5-2 離職者の状況についてお答えください。

(1) 平成29年4月1日から平成30年3月31日時点における1年間の離職者数

※前回調査と比較可能な有効回答のみ集計

区分	調査	回答数	異動・休職	正規職	非正規職	離職者計	平均人数	勤続年数
施設系	30	10	8	33	27	68	6.8	5.6
	29	11	16	25	23	64	5.8	5.3
	比較	0	▲8	8	4	4	1.0	0.3
訪問系	30	19	3	5	7	15	0.8	10.5
	29	25	4	5	12	21	0.8	6.5
	比較	0	▲1	0	▲5	▲6	0.0	4.0
通所系	30	25	5	5	18	28	1.1	4.1
	29	33	8	5	21	34	1.0	5.5
	比較	0	▲3	0	▲3	▲6	0.1	▲1.4
その他	30	7	2	4	4	10	1.4	8.2
	29	7	4	10	9	23	3.3	5.3
	比較	0	▲2	▲6	▲5	▲13	▲1.9	2.9
総計	30	0	18	47	56	121		6.7
	29	0	32	45	65	142		5.6
	比較	0	▲14	2	▲9	▲21		1.1

(2)-1-② 離職者の割合（介護職員）

区分	A' 介護職員	B' 離職者数	離職率(%)	全国	長野県
訪問介護員	175	9	5.1%	14.8%	15.7%
介護職員	705	64	9.1%	16.7%	15.0%

※全国、長野県数値は平成29年度介護労働実態調査都道府県版（（公財）介護労働安定センター）による

※ 施設サービスの離職率が上昇している背景には、平成30年4月開所の特養（50床）が影響していると考えられる。

※ すべての事業所にお伺いします。

問6-2 貴事業所の非正規職員の処遇で該当する内容についてお答えください。（〇はいくつでも）

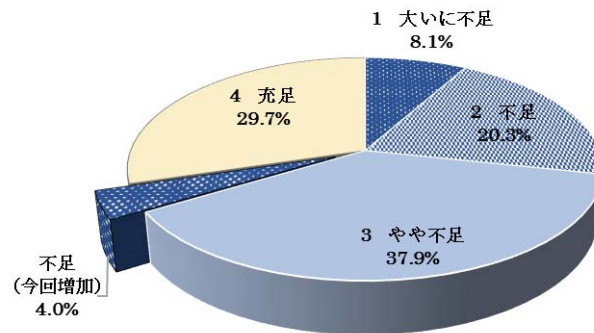
■事業所規模別

事業所の規模	9人以下	10-19人	20-29人	30-49人	50人以上	総計	いずれもない	
	事業所数	30	27	2	4	6	今回	前回
1 資格に応じた手当の支給や、昇給の仕組みがある。	16	13	1	4	3	37	3	21
2 勤続年数に応じた手当の支給や、昇給の仕組みがある。	13	14	0	4	3	34		
3 資格取得や業務上必要な研修の受講を支援する仕組みがある	20	21	1	4	5	51		
4 「育児休業」や「介護休暇」等を取得できる仕組みがある。	15	19	0	4	6	44		
5 年次有給休暇の時間単位の取得を認めている。	20	21	0	4	5	50		
6 特別休暇（冠婚葬祭等）を設けている。	9	17	1	2	2	31		

※ 「いずれもない」が大幅に減少（21→3）。処遇改善加算の取得支援を通じた改善状況が伺える。

問7 貴事業所では、従業員の過不足の状況はどうか。(〇はひとつ)

区分	調査	1 大いに不足	2 不足	3 やや不足	4 充足
10 施設	今回	10.0%	30.0%	40.0%	20.0%
	前回	10.0%	40.0%	40.0%	10.0%
21 訪問	今回	9.5%	9.5%	52.4%	28.6%
	前回	8.3%	16.7%	29.2%	45.8%
22 通所	今回	5.9%	20.6%	38.2%	35.3%
	前回	5.6%	30.6%	30.6%	33.3%
23 その他	今回	12.5%	25.0%	37.5%	25.0%
	前回	11.2%	33.3%	22.2%	33.3%
99 無回答	今回	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	前回	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
合計	今回	8.1%	20.3%	41.9%	29.7%
	前回	7.5%	27.5%	31.3%	33.7%
	比較	0.6%	-7.2%	10.6%	-4.0%



〇不足感 (大いに不足+不足+やや不足)

	不足感(大いに不足+不足+やや不足)				相当
	今回	H29 全国	H29 長野県	前回	
合計	70.3%	68.6%	61.6%	63.9%	29.7%

※介護人材の不足感は、70.3%と前回調査を上回り、全国比、長野県比とも大きく上回っている。

〇不足している理由をお答えください (〇はいくつでも)

	今回	前回
1 離職率が高い (定着率が低い)	5	5
2 募集しても適正な人材がない	21	28
3 募集しても応募がない	37	41
4 特定の職種が不足	12	19
5 その他	7	7
無回答	17	27

〇不足している職種看護職、看護職、介護職、理学療法士、作業療法士、介護福祉士、
 〇その他の理由
 経営上人を増やせない、収入が少ないため、収入が少ないため雇えない、職員の希望休の重なった時、不足時は他事業所より応援を頼んでいる、夜勤のできる人材不足

問 8-1 貴事業所での、介護職員処遇改善加算の状況について、お答えください。(〇は1つ)

1 届出をしている		計	(%)	施設系	訪問系	通所系	その他	無回答
加算の内訳	処遇改善加算Ⅰ	36	65.4%	9	5	15	6	1
	処遇改善加算Ⅱ	14	25.5%	0	4	10	0	0
	処遇改善加算Ⅲ	3	5.5%	0	2	1	0	0
	処遇改善加算Ⅳ	0	—	0	0	0	0	0
	処遇改善加算Ⅴ	2	3.6%	0	0	1	0	0
取得時事業所合計		54		9 (100%)	11 (41.7%)	27 (55.6%)	6 (100%)	1 (100%)

届出していない 6、無回答 9

問 11 平成28年度の貴事業所の経営状況(収支状況)はどうか。(区分無回答を除く)

区分	調査年度	1 黒字	2 均衡	3 赤字	無回答	総計
施設系	30	3	6	2		11
	29	1	5	5		11
	比較	▲2	▲1	▲3	0	0
訪問系	30	4	12	4		20
	29	8	9	8		25
	比較	▲4	▲3	▲4	0	▲5
通所系	30	9	9	10	1	29
	29	8	14	15	1	38
	比較	▲1	▲5	▲5	0	▲9
その他	30	1	4	2		7
	29	3	2	4		9
	比較	▲2	▲2	▲2	0	▲2
合計	30	17	31	18	1	67
	29	20	30	32	1	83
	比較	▲3	▲1	▲14	0	▲16

※黒字、赤字とも減少の理由は、法人全体での回答数が増加したことによると考えられる。

※ 問 11 で「3 赤字」と答えた方にお伺いします。

問 12-1 差し支えなければ、収支の悪化の要因について

理由等をご記入ください。(主なもの)

【施設系サービス】 初期投資、計画範囲内の赤字

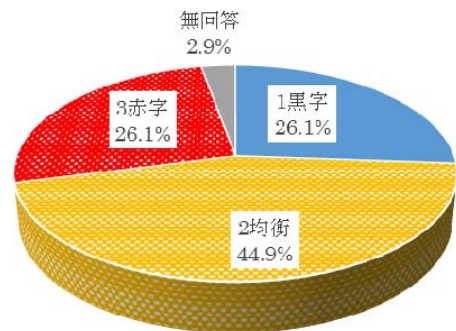
【訪問系サービス】 人員配置基準に見合うだけの仕事量がない、訪問回数の減、訪問入浴事業に人員を割くことができず、新規利用者を増やす取り組みは考えていない。よって赤字となる。

【通所系サービス】

- ・ 要介護認定者が軽度化の傾向 3件 (介護認定が軽くなる傾向があった(30年度はそれなりに思えた)、介護度が思うようにつかない、要支援の方の利用量が増したこと。)
- ・ 他のサービス利用への移行 3件 (・ショート利用者が増えて稼働率が少し減った。・(重症・介護者の高齢化)、介護度の高い方がショートなど利用増になったり利用回数の多い方が他サービスの利用に移行などされたため、総合事業開始によるA型サービス増加で介護報酬の減少の為、)
- ・ 利用者の減少 4件 (日々の利用者の安定、利用者の減少、利用者の入院・長期入所(特に冬場)による収入の減少、思うように利用者確保ができなかったこと。)
- ・ 人件費の増 1件 ・ 介護報酬の改定(減) 3件

【その他サービス】

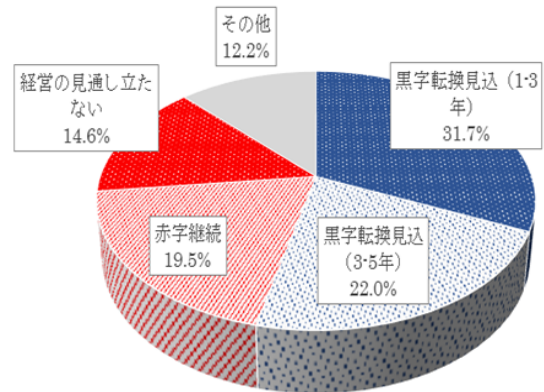
介護報酬の引き下げによる人件費の上昇、定員に対して充足(利用者)されていない。



※ 介護報酬は減額改定されていないが、通所介護のサービス利用単位が2時間から1時間単位に変更されたことに伴う単価の変更に係る意見と考えられる。

問 12-2 今後の継続的経営の展望はどうか。(〇は1つ)

全体	1	2	3	4	5
	1 くは黒字へ 3年以内 に均衡し 転回見込	3 5年以内 には均衡 もしくは 黒字へ転 回見込み	今 後も赤字 が継続す る見込み	た ない	其 他の
施設系	1	2	1	0	1
訪問系	7	2	2	1	2
通所系	3	4	4	5	2
その他	2	1	1	0	0
無回答	0	0	0	0	0
総計	13	9	8	6	5



問 11 「3 赤字」と回答の事業所

	1	2	3	4	5
施設系	0	1	1	0	0
訪問系	1	0	2	0	1
通所系	1	0	4	4	1
その他	1	0	1	0	0
総計	3	1	8	4	2

問 14 貴事業所で不足している専門職種についてお伺いします。(〇はいくつでも)

	介護福祉士	看護師	准看護師	理学療法士	作業療法士	社会福祉士	その他
今回	9	26	4	5	6	4	7
前回	56	42	15	4	4	0	5
比較	▲ 47	▲ 16	▲ 11	1	2	4	2

※ 総合事業のA型サービス(訪問・通所)を「実施中」又は、「実施予定」の事業所に伺います。

問 15 総合事業では、保険者の実施する研修修了者によるサービス提供が可能とされています。研修修了者を雇用することについて、貴事業所の考えをお聞かせください。(複数回答)

	回答数	
	今回	前回
求職があれば雇用したい。	0	15
現在の職員体制でサービス提供できている。	16	14
サービスのニーズが増加すれば雇用したい。	8	13
介護の資格がないとサービス提供に不安があるので雇用しない。	5	6
どのようなサービスを任せて良いかわからない。	0	4
研修修了者の求人方法がわからない。	4	10
その他()	2	0